



# 日本銀行のレポートから

## 地域経済報告(さくらレポート)

### 「さくらレポート」を読む前に

#### 「さくらレポート」とは

日本銀行では、年四回(一月、四月、七月、十月)、全国三二支店の支店長などが本店に集まり、総裁以下全役員と「支店長会議」を開きます。支店長会議の場では、全国の支店長などが、経済指標の分析や企業等へのヒアリング調査を通じて収集した情報をもとに、各地域の経済金融動向等について報告・討議します。こうした分析・情報に基づく各支店などからの報告を支店長会議にあわせて集約したものが「地域経済報告(さくらレポート)」です。

#### 発刊の目的

日本銀行では、経済の構造変化が進む中で、経済・物価情勢を的確に把握していくためには、地域経済の動向をよりきめ細かく把握することが重要な認識の下、「さくらレポート」を二〇〇五年四月から刊行しています。発刊に当たり、より多くの方々に親しんで頂きたいということから、その表紙の色を「日本らしく和みやすい」と

される「さくら色」とし、「さくらレポート」という呼び名を付けたのが、その名の由来です。ちなみに、米国の中央銀行(FRB)が発行している、地区連銀経済報告についても、その表紙の色にちなんで、「ページジュブック」と呼称されています。

#### レポートの構成

「さくらレポート」では、各支店などから寄せられた報告をもとに、①景気情勢にかかわる部分(「地域からみた景気情勢」と、②その時々の経済金融情勢におけるタイムリーなトピック(「地域の視点」)、③全国九地域の金融経済概況、④参考計表を掲載しています。

このうち、①の「地域からみた景気情勢」では、全国を九地域に分け、各地域の取りまとめ店からの景気情勢に関する報告を集約しています。具体的には、冒頭で、全国九地域の最近の景気動向を総括するとともに、前回報告との比較を一覧表として掲載しています。また、公共投資、設備投資、個人消費、住宅投資、生産、雇用・所得動向といった項目について、各地域の現

状評価を詳しく説明しています。なお、全国九地域それぞれの経済金融情勢は③に掲載しています。

また、②の「地域の視点」では、景気動向を占う上での注目点や日本経済の構造変化の動きなど、その時々の経済金融情勢に応じて選んだテーマについて、本支店が調査・分析した成果をまとめています。今回(二〇一三年一月)のレポートでは、「各地域における最近の雇用・賃金の動向」と題し、最近の雇用・賃金の動向と、正規、非正規の雇用・賃金の動向と、女性の労働力の活用に関する特徴的な動きなどについて整理しています。

日本銀行では、地域の経済構造が大きく変化する中で、これまで以上に地域ごとの経済構造の相違をしっかりと認識した上で、各地域における適切な情報収集・還元をしていくことが重要との観点から、昨年七月、調査統計局に「地域経済調査課」を新設しました。「さくらレポート」も同課が担当し、地域の経済動向をより的確に把握し、地元企業等との対話もさらに充実させていきたいと考えています。

# 「地域経済報告」(さくらレポート) — 二〇一三年一月「抜粋」

## 1. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回(一二年十月)と比較すると、八地域(東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄)から判断を引き下げる報告があった。各地域からの報告を見ると、海外経済の減速した状態が続いていることなどを背景に、多くの地域が「弱含みとなっている」、「弱めの動きとなっている」などとしているほか、東北、九州・沖縄でも、「回復の動きが一服している」、「全体として横ばい圏内の動きを続けている」としている。

この間、北海道からは、「持ち直しの動きが続いているものの、一部

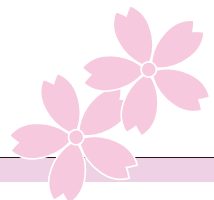
に弱めの動きがみられている」と、前回からの変化はないとの報告があった。

**公共投資**は、東北から、「大幅に増加している」、六地域(北陸、関東甲信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄)から、「増加している」や「持ち直している」等の報告があったほか、北海道、東海からも、「下げ止まっている」、「概ね横ばいで推移している」との報告があった。

**設備投資**は、七地域(北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄)から、底堅い非製造業の動きなどから全体として「増加基

	【12/10月判断】	前回との比較	【13/1月判断】
北海道	引き続き持ち直しの動きはみられるものの、このところ弱めの動きがみられ始めている	➡	持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱めの動きがみられている
東北	一部に弱めの動きがみられるものの、公共投資が大幅に増加しているなど、全体として回復している	➡	回復の動きが一服している
北陸	横ばい圏内の動きとなっている	➡	弱含みとなっている
関東甲信越	横ばい圏内の動きとなっている	➡	弱含みとなっている
東海	回復の動きが一服している	➡	全体として弱めの動きとなっている
近畿	全体として足踏み状態となっているが、一部に弱めの動きがみられている	➡	弱めの動きとなっている
中国	全体としてなお横ばい圏内にあるものの、輸出の減少等を背景として、生産等を中心に弱めの動きがみられる	➡	弱含みとなっている
四国	持ち直し基調にあるものの、そのテンポが緩やかになっている	➡	持ち直しの動きが一服し、弱めの動きがみられている
九州・沖縄	輸出、生産が弱めの動きとなるなど、全体として持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	全体として横ばい圏内の動きを続けている

(注) 前回との比較の「➡」、「➡」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「➡」)。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。



調を維持している」、「底堅い動きと  
なっている」等の報告があったが、  
このうち複数の地域からは、製造業  
で「海外経済減速等の影響がみられ  
る」、「計画を先送りする動きがみら  
れる」等の報告もあった。また、近畿、  
中国からは、企業収益の改善が頭打  
ちとなっていることなどを背景に、  
これまでの持ち直しの動きが「一服  
している」、「鈍化している」との報  
告があった。

**個人消費**は、三地域（北海道、北陸、  
中国）から、「弱含みとなっている」  
等の報告があった。また、近畿、四  
国からは、「横ばい圏内ながらも、  
弱めの動きがみられている」、「一部  
に政策効果の反動減がみられてい  
る」との報告があった。この間、四  
地域（東北、関東甲信越、東海、九州・  
沖縄）からは、「底堅く推移している」  
等の報告があった。

大型小売店販売額は、東北、九州・  
沖縄から、「底堅く推移している」等、

四国からは、「横ばい圏内の動き」  
との報告があった。一方、北海道か  
らは、天候不順の影響などもあって  
「やや弱めとなっている」との報告  
があったほか、北陸からも「弱めの  
動きとなっている」との報告があっ  
た。また、四地域からは、「スーパ  
ーは弱めの動き」との報告があった。

乗用車販売は、ほとんどの地域か  
ら、エコカー補助金の終了を背景に、  
「減少している」、「前年を下回っ  
ている」等の報告があった。ただし、  
複数の地域から、このところ「反動  
減の影響は和らぎつつある」等の報  
告があった。

家電販売は、スマートフォンや節  
電機能に優れた白物家電等が堅調で  
ある一方、薄型テレビ等が低調であ  
ることから、多くの地域から、「低  
調に推移している」、「前年を下回っ  
ている」との報告があった。  
旅行関連需要は、多くの地域から、  
「持ち直している」、「堅調に推移し  
ている」等の報告があった。

**住宅投資**は、東北から、「増加し  
ている」、七地域（北海道、北陸、  
関東甲信越、近畿、中国、四国、九  
州・沖縄）から、「持ち直している」  
等の報告があったほか、東海からは、  
「底堅く推移している」との報告が  
あった。

**生産**は、海外経済の減速した状態  
が続いていることなどを背景に、八  
地域（北海道、東北、関東甲信越、  
東海、近畿、中国、四国、九州・沖  
縄）から、「減少している」等の報  
告があったほか、北陸からも、「全  
体としては高操業を維持しているも  
の、海外経済減速の影響が広がり  
つつある」との報告があった。

**雇用・所得動向**は、多くの地域か  
ら、厳しい状況が続く中で、「労働  
需給の改善の動きが一服している」  
等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域  
から、「改善の動きが一服している」、

「これまでの改善傾向が足踏み状態  
となっている」等の報告があった。  
雇用者所得は、三地域から、「弱め  
の動きが続いている」等の報告があ  
ったほか、北陸からは、「持ち直し  
の動きが一服している」との報告が  
あった。この間、四地域からは、「横  
ばい圏内の動きとなっている」、「概  
ね前年並みとなっている」等の報告  
があった。

## II. 地域の視点

### ——各地域における最近の

#### 雇用・賃金の動向

#### 1. 最近の雇用・賃金の動向

最近の雇用・賃金の動向をみると、  
全体として厳しい状況が続いてお  
り、労働需給面におけるこれまでの  
改善の動きも頭打ちとなっている。  
地域別にみると、産業構造や外需・  
内需の動向がもたらす影響の違いな  
どを反映して、ばらつきがみられて  
いる。

(参考) 最近の「地域の視点」のテーマ

2011年 7月	東日本大震災後の地域経済における特徴的な動きについて
2011年 10月	最近の地場企業の経営戦略について
2012年 1月	各地域における最近の雇用情勢について
2012年 4月	各地域における最近の個人消費の動向とその背景
2012年 7月	各地域の地場企業の投資動向について
2012年 10月	各地域における最近の観光関連需要の動向
2013年 1月	各地域における最近の雇用・賃金の動向

雇用についてみると、製造業では、外需関連のウエイトの高い業種を中心に弱めの動きとなっている。すなわち、海外経済の減速などによる輸出の減少やエコカー補助金の終了などを背景に生産が減少する中で、非正規社員の雇止めが実施されている。加えて、電気機械などで国内生産体制を見直す動きがみられ、希望退職による正規社員削減の動きも生じている。

非製造業では、全体としては堅調な雇用スタンスを維持している。すなわち、建設業や介護事業では復興・住宅関連や介護市場拡大による需要増、小売業・飲食業などでは新規出店により、いずれも採用意欲は強い。こうした業種では、求人を出しても、求職者サイドにおいて、例えば、製造部門から営業や接客などに職種を変えることや業種特有の勤務形態に従うことへの敬遠などもあって、十分な求職者が集まらないといったミスマッチが指摘されている。また、

実際に職に就いても、思っていたより就労環境が厳しいとして離職してしまう者も多いとの声も聞かれている。

賃金については、製造業を中心に減産などにより所定外給与が減少しているほか、最近の業績悪化等を背景に冬季賞与を減らす企業が多くみられる。なお、建設業、飲食業、小売業などの一部では、人員確保を狙って賃金をやや引き上げる動きもみられている。

## 2. 内外環境の変化を受けた

### 企業の雇用スタンス

企業の正規、非正規の雇用スタンスをみると、労働コストを抑制しつつ需要変動時の柔軟な対応力を確保していくため、引き続き有期契約など非正規雇用を重視する基本スタンスを変化させていない。一方、正規雇用に対しては、高度なスキルや能力を期待するニーズが高まっている。

## 3. 高齢者、女性雇用拡大に向けた取り組み

やや長期的にみると、わが国の生産年齢人口は少子高齢化の進展から減少していく見通しにある。こうした中、企業では、高齢者の技能やノウハウ、女性ならではの視点や経験などを評価し、高齢者や女性の労働力を活用する動きが広がっている。

## 4. 雇用確保・拡大に向けた取り組み

各地域では、行政、民間、大学が連携しながら、雇用確保・拡大に向けて、成長期待分野の産業育成、企業誘致、ミスマッチの縮小、若年層の就業促進などに取り組んでおり、今後もこうした雇用促進のための一層の取り組みが期待される。

\*全文は日本銀行ホームページに掲載されています。  
<http://www.boj.or.jp/research/bpp/rev/index.htm/>

